

貸借対照表

2021年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,056,865	流動負債	4,206,721
現金及び預金	259,159	買掛金	2,243,309
受取手形	233,429	短期借入金	1,527,000
売掛金	2,869,167	未払金	146,612
商品	545,909	未払費用	13,175
未収入金	142,467	預り金	17,887
その他	9,395	リース債務	47,255
貸倒引当金	△ 2,662	未払法人税等	77,556
固定資産	4,403,615	賞与引当金	92,027
有形固定資産	3,553,882	役員賞与引当金	17,606
建物	718,889	未払消費税等	18,573
構築物	144,329	その他	5,717
機械及び装置	639,340	固定負債	915,033
工具器具及び備品	610,759	退職給付引当金	697,301
容器	165,581	リース債務	99,595
土地	1,139,479	受入保証金	118,137
リース資産	132,698	負債合計	5,121,755
建設仮勘定	2,804	(純資産の部)	
無形固定資産	410,093	株主資本	3,338,725
電話加入権	3,827	資本金	43,000
のれん	361,254	資本剰余金	60,000
ソフトウェア	45,012	その他資本剰余金	60,000
投資その他の資産	439,639	利益剰余金	3,235,725
投資有価証券	5,182	利益準備金	10,750
関係会社株式	7,402	その他利益剰余金	3,224,975
長期前払費用	20,131	別途積立金	250,000
繰延税金資産	403,002	繰越利益剰余金	2,974,975
その他投資	24,963		
貸倒引当金	△ 21,042	純資産合計	3,338,725
資産合計	8,460,481	負債・純資産合計	8,460,481

個別注記表

I . 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 石油製品・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

② 販売用器具及び雑品:最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 2年～45年

機械及び装置 2年～15年

工具器具及び備品 2年～24年

容器 2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん 4年～10年

ソフトウェア 2年～10年

(3) 長期前払費用 定額法

長期前払費用 3年～7年

(4) リース資産 定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

リース資産 2年～7年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II . 表示方法の変更に関する注記
(会計上の見積りに関する注記)
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準31号 2020年3月31日)を当会計年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III . 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 計算書類に計上した金額

有形固定資産	3,553,882千円
無形固定資産	410,093千円

(2) その他の事項

固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否の判定単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローの金額について、一定の仮定を設定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態によりキャッシュ・フローの状況が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV . 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,461,416千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	228,330千円
短期金銭債務	3,221,146千円

V . 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,132,789千円
仕入高	10,567,998千円
販売費及び一般管理費	217,315千円

営業取引以外の取引による取引高	2,224千円
-----------------	---------

VI . 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済み株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	86,000株

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年6月10日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

① 配当の総額	50,869,000円
② 1株あたり配当額	591.5円
③ 基準日	2021年3月31日
④ 効力発生日	2021年6月11日

Ⅶ． 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、減価償却限度超過額等であります。

Ⅷ． 金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であります。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	259,159	259,159	-
(2) 受取手形	233,429	233,429	-
(3) 売掛金	2,869,167	2,869,167	-
資産計	3,361,755	3,361,755	-
(1) 買掛金	2,243,309	2,243,309	-
(2) 短期借入金	1,527,000	1,527,000	-
負債計	3,770,309	3,770,309	-

①金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

Ⅸ． 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	伊藤忠エネクス㈱	被所有 直接100%	製品の売上 製品の仕入 役員の兼任	LPGガス・ 石油製品の 売上・仕入	10,562,061千円 1,132,789千円	買掛金 売掛金	1,596,029千円 223,398千円

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	王子・伊藤忠エネクス 電力販売㈱	なし	製品の仕入	電力の 仕入	1,121,723千円	買掛金	96,881千円

X． 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額

38,822円39銭

(2)1株当たり当期純利益

1,183円00銭

XI． 当期純損益金額

繰越利益剰余金2,974,975千円、うち当期純利益は101,738千円となっております。

以 上